

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

事業報告書

第47期

 熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次のとおり報告致します。

【事業の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国の景気は、中国経済の減速などによる世界経済停滞等の影響から、輸出・生産面に鈍さがみられたものの、国による経済政策等の効果により緩やかな回復基調が続きました。また、日本政府観光局（JNTO）によると、平成27年の訪日外国人観光客数は、円安や訪日ビザの要件緩和が追い風となり、前年比47.1%増の1,973万7千人、消費額は前年比71%増の3兆4,771億円と過去最高を記録しました。航空業界におきましては、こうした訪日外国人客の増加や原油安により好調な業績を挙げる一方、航空自由化の進展に伴いLCC（ロー・コスト・キャリア）が拡充したことにより航空会社間の競争が激化し、一層の競争力強化が求められています。また、空港経営に関しては、仙台空港や関西・伊丹空港、福岡空港等における空港民営化への方針や取組みが具体化する等、取り巻く環境が大きく変わりつつあります。

このような状況の下、阿蘇くまもと空港における国内線旅客数実績は3,109,566人（前年度対比103.6%）で107,760人の増加となり、平成18年に次ぐ2番目の実績でした。この要因としましては、既存の路線が堅調に推移したことに加え、平成26年10月末に就航したLCCのジェットスター・ジャパンの運航が通年になったことが挙げられます。また、国際線旅客数実績は70,381人（定期便・チャーター便合計、前年度対比136.1%）で18,669人の増加となり、開港以来初めて7万人を突破しました。これはアジアナ航空の韓国・仁川線が、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大により一時は低迷したものの全体としては好調に推移したこと、平成26年10月からプログラムチャーターとして運航していたチャイナエアラインの台湾・高雄線が平成27年10月から定期便（3往復/週）として就航したこと、更には12月に香港航空の香港定期便（2往復/週）が就航したことにより旅客数が純増し、インバウンドを中心に大幅に伸びました。国内線・国際線旅客数の合計は3,179,947人（前年度対比104.1%）で126,429人の増加となり、過去最高を記録しました。国内航空貨物の取扱量は、16,567トン（前年度対比98.1%）で315トンの減少となり、機材の小型化、トラック輸送への転換等、中期的な変化の影響が続いております。

次に、当社の取組みですが、このような訪日外国人旅行者の増加を受け、外国人へのサービス向上と空港内売店での消費促進を目的に、12月から消費税免税カウンターを設置し運用を開始しました。これは、空港内で購入した商品を一括して免税手続きするもので、空港では全国初の設置となりました。また熊本県と熊本県観光連盟の協力のもと「外国人観光客等おもてなし向上研修会」を開催し、空港ビルグループをはじめ、売店やレストラン、航空会社等の職員が受講しました。このほか、昨年度末にリニューアルしたラウンジ「ASO」は、以前に比べ約1.6倍のお客様に利用いただくほど好評を得ております。また、屋上展望デッキは、柵をワイヤーにすることで見晴しをよくするとともに、ゴムチップ床材やウッドデッキ階段の導入により快適性を増すリニューアルを行い、3月から供用を始めました。今後は、空港内の施設や店舗の一層の利用促進を図り、利便性の向上と売上げの増進を目指してまいります。

次に当期の業績ですが、営業収益は16億3,620万円（前年度対比106.0%）でした。テナント売上増により歩合収入が増、ラウンジ「ASO」の好調により特別室収入が増、当社レストラン利用が増加し売上収入が増となり前年収入を上回りました。営業費用は13億

6,075万円（前年度対比 107.0％）でした。これは、電気及び A 重油の単価が低下したことなどにより水道光熱費が減少した一方、空調機第 3 製造所更新工事及び屋上展望デッキリニューアル工事などにより修繕費及び減価償却費が大きく増加したことが要因です。この結果、営業利益は 2億7,545万円（前年度対比 101.5％）で、これに営業外損益を加減した経常利益は 3億7,232万円（前年度対比 108.1％）の増収増益となりました。また、屋上展望デッキリニューアル工事等による固定資産除却損等を加味した税引前当期利益は 3億8,102万円（前年度対比 108.4％）でした。

（2）対処すべき課題

平成28年度における我が国経済は、国の見通しでは、経済政策の推進等により雇用・所得環境が引き続き改善され、経済の好循環が進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で堅調な景気回復が見込まれていますが、4月に起こった熊本地震が及ぼす影響は否めません。

当社といたしましては、地震で大きく損傷を受けた空港ターミナル施設の修復作業を最優先で推し進め、安全・安心を第一に早期に復旧するよう努めてまいります。地震の影響により、昨年度まで増加傾向にありました国内外からの利用客が一時減退することは避けられない見込みですが、熊本県をはじめ空港周辺の自治体や関係機関と一体となって熊本県の復興、観光振興に尽力する所存でございます。同時に、空港内の賑わいを取り戻すため、航空会社や売店・レストラン等の入居テナントと連携し、旅客数と売上げの回復に向けて取り組んでまいります。また、空港敷地内にて常設展示している国産旅客機 YS-11 等を活用したイベントや空港らしく明るい催しを通して地域との交流を行い、継続的な誘客を行うとともに、賑わいを取り戻し、お客様に楽しんでいただける空港を目指してまいります。

今後は、地震後の復旧工事と並行させ、国際線側スポットの増設や国際線ビルの改修等昨年からの継続事項を国・県と協議し検討してまいります。また、当社の経営に関しましては、旅客数の回復に時間を要すると思われませんが、経費を見直すとともに、空港利用者の増加を図るなどの経営努力に取り組んでまいります。

株主各位におかれましても、今後より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（3）設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主要設備等

- （イ）展望デッキ改修工事
- （ロ）空調機第 3 製造所更新工事
- （ハ）団体待合室移設改修工事及び喫煙所新設工事
- （二）国内線ビル公共・共用部分照明 LED 化工事
- （ホ）消費税免税手続カウンター（免税委託型一括カウンター）新設改修工事
- （へ）「阿蘇くまもと空港」野立表示塔看板再生工事

②事業年度をかけた継続中の主要設備等の新設、拡充、改修 特にありません

③来事業年度における主要設備等の新設、拡充、改修計画 熊本地震に伴う復旧工事

（4）主な事業内容

- ①貸室及び施設、設備の賃貸業
- ②飲食物の販売
- ③広告宣伝業

【会社の概要】

1. 株式の状況

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 発行する株式総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 20,000株 |
| (3) 資本の額 | 200,000千円 |
| (4) 株主数 | 21名 |

2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	駒崎 照雄	_____
常務取締役	中原 康彦	_____
常務取締役	甲斐 徹也	_____
取締役	磯邊 誠二	_____
取締役	福島 誠治	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局長
取締役	永山 國博	熊本市都市建設局長
取締役	後藤 三雄	菊陽町長
取締役	家入 勲	大津町長
取締役	西村 博則	益城町長
取締役	矢田 素史	九州産業交通ホールディングス㈱ 代表取締役社長
取締役	甲斐 隆博	㈱肥後銀行 取締役頭取
取締役	藤本 淳一	九州電力㈱ 熊本支社長
取締役	田川 憲生	熊本商工会議所 会頭
取締役	阪田 英治	日本航空㈱ 熊本支店長
監査役	日置 和彦	西原村長
監査役	柿山 武志	㈱熊本日新聞社 相談役

(備考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

取締役 藤波 清孝 (平成27年6月23日退任)

(注) 取締役 永山 國博 (平成28年3月31日辞任)

3. 主な借入先

(平成28年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	845,000千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	260,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本銀行	195,000千円	600	3.0

4. 業績の推移

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	(当期) 平成27年度
営業収益(千円)	1,537,286	1,561,773	1,543,003	1,636,203
当期純利益(千円)	154,193	215,831	227,608	252,493
1株当り当期純利益	7,709円67銭	10,791円55銭	11,380円42銭	12,624円69銭
総資産額(千円)	6,722,711	6,842,523	6,770,367	6,835,410

5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

6. 従業員の状況

(平成28年3月31日)

項目 \ 区分	男	女	計
従業員数	13名	11名	24名
平均年齢	37.7才	36.2才	37.0才
平均勤続年数	13年11ヶ月	14年11ヶ月	14年4ヶ月

* 出向者4名および嘱託14名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成28年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
大 津 町	600	3.00
益 城 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
ANAホールディングス株式会社	1,400	7.00
株式会社肥後銀行	1,000	5.00
宝興業株式会社	1,000	5.00
九州電力株式会社	1,000	5.00
株式会社熊本銀行	600	3.00
日本航空株式会社	600	3.00
熊本商工会議所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株式会社熊本日新聞社	350	1.75
株式会社熊本放送	350	1.75
株式会社テレビ熊本	350	1.75
株式会社鶴屋百貨店	300	1.50
熊本電気鉄道株式会社	300	1.50
一般社団法人熊本市タクシー協会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流動資産]	1,898,974,265	[流動負債]	626,769,373
現金及び預金	1,791,076,317	短期借入金	200,000,000
未収入金	103,439,784	短期リース債務	2,406,000
貯蔵品	2,586,702	未払金	255,059,833
商品	1,642,525	未払費用	659,026
前払費用	212,910	前受金	59,788,601
仮払金	16,027	預り金	1,513,774
		仮受金	17,147,239
[固定資産]	4,936,436,126	未払法人税等	60,861,400
(有形固定資産)	(4,097,982,837)	未払消費税等	2,933,500
建物	2,883,683,716	賞与引当金	18,000,000
建物附属設備	619,949,519	役員賞与引当金	8,400,000
構築物	209,041,782		
機械装置	148,724,554	[固定負債]	1,885,587,777
車両運搬具	2,057,284	長期借入金	1,100,000,000
器具備品	85,137,000	預り保証金	472,509,428
リース資産	5,877,900	退職給付引当金	214,763,433
土地	135,282,082	長期未払金	94,843,016
建設仮勘定	8,229,000	長期リース債務	3,471,900
(無形固定資産)	(1,047,800)	負債の部合計	2,512,357,150
電話加入権	815,800		
ソフトウェア	232,000	純 資 産 の 部	
		[株主資本]	4,323,053,241
(投資その他の資産)	(837,405,489)	(資本金)	(200,000,000)
投資有価証券	741,376,284	資本金	200,000,000
関連会社株式	55,500,000	(利益剰余金)	(4,123,053,241)
差入保証金	1,411,000	利益準備金	50,000,000
長期前払費用	39,118,205	施設改修積立金	1,590,630,000
		別途積立金	2,185,000,000
		繰越利益剰余金	297,423,241
		純資産の部合計	4,323,053,241
資産の部合計	6,835,410,391	負債及び純資産の部合計	6,835,410,391

損 益 計 算 書

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

科 目	金	額
		円
[営 業 収 益]		1,636,203,720
賃 貸 料	1,411,682,081	
付 帯 事 業 収 入	224,521,639	
[純 仕 入 高]		38,393,175
収 入 総 利 益		(1,597,810,545)
[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]		1,322,359,732
営 業 利 益		(275,450,813)
[営 業 外 収 益]		105,182,598
受 取 利 息	6,181,647	
受 取 配 当 金	73,807,873	
雑 収 入 金	25,193,078	
[営 業 外 費 用]		8,311,519
支 払 利 息	8,311,519	
経 常 利 益		(372,321,892)
[特 別 利 益]		52,078,303
固 定 資 産 売 却 益	29,629	
国 庫 補 助 金 等 収 入	347,250	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,055,000	
特 別 受 取 配 当 金	19,260,000	
匿 名 組 合 利 益	19,386,424	
[特 別 損 失]		43,375,494
固 定 資 産 除 却 損	41,268,244	
国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損	347,250	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,760,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		(381,024,701)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		128,530,709
当 期 純 利 益		(252,493,992)

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金	資本剰余金	資本	
			施設改修積立金	別途積立金				
前期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	1,985,000,000	260,929,249	3,886,559,249	4,086,559,249	
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000,000	△ 200,000,000			
利益剰余金の配当					△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000	
当期純損益金					252,493,992	252,493,992	252,493,992	
当期変動額合計				200,000,000	36,493,992	236,493,992	236,493,992	
当期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	2,185,000,000	297,423,241	4,123,053,241	4,323,053,241	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する定率法(250%定率法)
平成24年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法(200%定率法)

- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産減価償却累計額 7,152,803,130円
- ② 関連会社に対する短期金銭債権 26,367,798円
- ③ 関連会社に対する短期金銭債務 29,386,125円
- ④ 関連会社に対する長期金銭債務 93,452,108円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月23日

配当の原資 利益剰余金

配当財産の種類 金 銭

配当の総額 16,000,000円

1株当たり配当額 800円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月23日

配当の原資 利益剰余金

配当財産の種類 金 銭

配当の総額 16,000,000円

1株当たり配当額 800円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額 216,152円66銭

② 1株当たりの当期純利益 12,624円69銭

以上の通りご報告申し上げます。

平成28年6月23日

平成28年4月27日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 駒 崎 照 雄 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ⑩

監 査 役 柿 山 武 志 ⑩

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上